

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	4,749,215	流 動 負 債	2,578,723
現 金 及 び 預 金	567,255	買 掛 金	217,864
受 取 手 形	540,969	1 年 内 償 還 予 定 社 債	60,000
売 掛 金	488,020	短 期 借 入 金	1,573,500
商 品	3,091,470	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	563,444
前 渡 金	7,983	未 払 金	58,743
前 払 費 用	8,808	未 払 費 用	28,827
短 期 貸 付 金	26,042	未 払 法 人 税 等	15,949
そ の 他 の 流 動 資 産	19,542	未 払 消 費 税 等	38,210
貸 倒 引 当 金	△877	前 受 金	75
固 定 資 産	2,018,285	預 り 金	10,397
有 形 固 定 資 産	394,622	前 受 収 益	10,008
建 物	102,224	返 品 調 整 引 当 金	1,704
車 両 運 搬 具	3,065	固 定 負 債	897,993
工 具 、 器 具 及 び 備 品	28,597	社 債	130,000
土 地	260,734	長 期 借 入 金	650,674
無 形 固 定 資 産	9,294	退 職 給 付 引 当 金	72,789
ソ フ ト ウ ェ ア	7,575	長 期 預 り 保 証 金	44,530
電 話 加 入 権	1,719	負 債 合 計	3,476,717
投 資 そ の 他 の 資 産	1,614,368	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	85,482	株 主 資 本	3,292,176
関 係 会 社 株 式	0	資 本 金	636,606
出 資 金	5,120	資 本 剰 余 金	504,033
長 期 貸 付 金	73,566	資 本 準 備 金	504,033
繰 延 税 金 資 産	11,217	利 益 剰 余 金	2,236,278
投 資 不 動 産	1,480,156	利 益 準 備 金	83,280
そ の 他 の 投 資 等	6,397	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,152,997
貸 倒 引 当 金	△47,573	別 途 積 立 金	1,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	652,997
		自 己 株 式	△84,741
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,393
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,393
		純 資 産 合 計	3,290,783
資 産 合 計	6,767,501	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,767,501

## 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,344,426
売 上 原 価		3,010,077
売 上 総 利 益		1,334,348
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		1,628
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		1,704
差 引 売 上 総 利 益		1,334,272
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,389,793
営 業 損 失		55,520
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,072	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	158,013	
為 替 差 益	1,032	
そ の 他	2,452	166,570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,727	
社 債 利 息	327	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	4,563	
売 上 割 引	4,858	
社 債 発 行 費	2,659	
不 動 産 賃 貸 原 価	97,594	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△513	
そ の 他	6,600	139,817
経 常 損 失		28,767
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	2,553	
受 取 損 害 賠 償 金	240,000	242,553
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,011	
出 資 金 売 却 損	2,812	
訴 訟 関 連 費 用	5,058	
解 約 違 約 金	6,219	15,103
税 引 前 当 期 純 利 益		198,682
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,470	
法 人 税 等 調 整 額	23,883	33,353
当 期 純 利 益		165,328

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	523,037
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△35,368
当 期 純 利 益					165,328
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計					129,960
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	652,997

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当 期 首 残 高	△27,937	3,219,020	7,768	3,226,788
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△35,368		△35,368
当 期 純 利 益		165,328		165,328
自 己 株 式 の 取 得	△56,804	△56,804		△56,804
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )			△9,161	△9,161
当 期 変 動 額 合 計	△56,804	73,156	△9,161	63,994
当 期 末 残 高	△84,741	3,292,176	△1,393	3,290,783

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- a 子会社株式 移動平均法による原価法
  - b その他有価証券
    - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- ・地金商品 移動平均法
  - ・小粒ダイヤモンド商品 移動平均法
  - ・上記以外の商品 個別法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産 定率法
- ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- ・建物 2～39年
  - ・車両運搬具 6年
  - ・工具、器具及び備品 2～20年
  - ・投資不動産 2～34年
- ② 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ヘッジ会計の処理

- |   |             |                                       |
|---|-------------|---------------------------------------|
| ① | ヘッジ会計の方法    | ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② | ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金利息           |
| ③ | ヘッジ方針       | 金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| ④ | ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。  |

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

- |   |                           |   |
|---|---------------------------|---|
| ① | 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 |
| ② | 消費税等の会計処理                 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。                   |

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

① 有形固定資産	
建物	78,170千円
車両運搬具	10,861千円
工具、器具及び備品	40,492千円
計	129,525千円

② 投資その他の資産	
投資不動産	312,743千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

長期貸付金	44,732千円
-------	----------

### (3) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産	
商品	2,211,905千円
建物	99,704千円
土地	260,734千円
投資不動産	1,441,756千円
計	4,014,100千円

② 担保資産に対する債務	
社債	40,000千円
長期借入金	211,694千円
短期借入金	1,059,500千円
計	1,311,194千円

社債には、1年内償還予定社債20,000千円を、長期借入金には、1年内返済予定長期借入金125,324千円を含んでおります。

### (4) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,930,000千円
借り入れ実行残高	1,359,500千円
差引額	570,500千円

## 3 損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価	44,852千円
------	----------

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	447,856株	一株	一株	447,856株

##### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,745株	22,000株	一株	27,745株

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	17,684	40	2019年9月30日	2019年12月5日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,804	40	2020年3月31日	2020年6月26日

#### 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	2,490千円
返品調整引当金	521千円
退職給付引当金	22,288千円
貸倒引当金	14,835千円
子会社株式評価損	15,368千円
減損損失	5,087千円
その他	10,561千円
繰延税金資産小計	71,152千円
評価性引当額	△59,935千円
繰延税金資産合計	11,217千円

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	567,255	567,255	—
② 受取手形及び売掛金	1,028,990		
貸倒引当金(※)	△852		
	1,028,137	1,028,137	—
③ 投資有価証券	85,082	85,082	—
資産計	1,680,476	1,680,476	—
① 買掛金	217,864	217,864	—
② 短期借入金	1,573,500	1,573,500	—
③ 社債	190,000	188,050	△1,949
④ 長期借入金	1,214,118	1,214,110	△7
負債計	3,195,482	3,193,525	△1,956

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

##### ① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日
非上場株式	400
長期預り保証金	44,530

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	567,255	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,028,137	—	—	—
合計	1,595,393	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	30,000	20,000	20,000	—
長期借入金	563,444	300,240	186,612	120,734	43,088	—
合計	623,444	360,240	216,612	140,734	63,088	—

## 7 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,495,016	△14,859	1,480,156	2,107,600

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加 建物附属設備の取得 10,113千円  
減少 減価償却費 24,973千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,419千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## 8 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 9 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITED	100% (なし)	資金の貸付 役員の兼任 (1名)	資金の貸付 (注)1	513	長期貸付金	44,732

- (注) 1. 資金の回収における取引金額については、前事業年度末残高からの増減額を純額表示しております。  
2. TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITEDへの貸付金に対し、44,732千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において△513千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	(被所有) 直接 0.0%	貴金属等の修理加工	修理加工代金の支払 (注)2	10,912	買掛金	1,039

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
3. ㈱オーラムジュエリーサービスセンターは、当社取締役政木喜三郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有する政和商事㈱の100%子会社であります。

## 10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,833円13銭
- (2) 1株当たり当期純利益 381円53銭
- (算定上の基礎)
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 165,328千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 165,328千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 433,335株  |

## 11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。